

第 10 回大阪スマートシティ戦略会議 議事録

■日時： 令和 4 年 3 月 24 日（木曜日）10 時 15 分～10 時 45 分

■場所： 大阪府公館大サロン（オンライン併用）

（狩野大阪府スマートシティ戦略部参事）

定刻になりましたので、第 10 回スマートシティ戦略会議を開催させていただきます。

本会議につきましては、会議公開の原則に則りまして会議の状況をインターネット配信しまして、配布資料・議事録は公表いたしますのであらかじめご了承くださいませようよろしく申し上げます。

それでは本日の出席者をさっそく紹介させていただきます。

資料 1 をご覧いただきまして、まず吉村大阪府知事です。

続きまして、松井大阪市長です。

続きまして、有識者といたしまして、慶応義塾大学総合政策学部教授の上山特別顧問です。上山先生はオンラインで入ってくださっています。そのほか、大阪府、大阪市の出席者につきましては、お手元の出席者名簿のとおりでございます。

では、議題の方に入らせていただきます。

本日は、議題はですね、スマートシティ戦略 ver.2.0 についてということになっております。この資料について私たち事務局の方から説明をさせていただきます。資料 2 の概要が今映っておりますけれども、昨年 8 月の副首都推進本部会議につきましては、スマートシティ戦略 ver.2.0 の方向性についてご確認をいただいたところです。その後さらに、事務局の方で検討を重ねまして、昨日までパブリックコメントを実施しておりました。結果 6 件のパブリックコメントがございました。今回このスマートシティ戦略 ver.2.0 の案がそういう形でできましたので、本日ご議論いただいたうえで、これを確定版にさせていきたいなと思っております。

目次をご覧いただきまして、この資料の構成ですけれども、最初に序章がありまして、その次に第一章といたしまして、戦略 ver.1.0 で私ども事務局の方で取り組んでいた実績をご紹介しています。第二章の方で戦略 ver.2.0 に繋がる背景ですとか、基本理念、こういったことをご紹介させていただき、第三章が案の部分になりますけれども、戦略 ver.2.0 の大阪府と大阪市、あるいは府市の連携の取り組みの紹介、というような構成です。

では序章から入らせていただきます。3 ページですけれども、スマートシティ戦略 ver.1.0 はですね、2020 年 3 月に策定されまして、ちょうど 2 年が経過しておりますが、後ほど紹介いたしますが、住民 QoL の向上ということを最大の目的といたしまして、2025 年の大阪・関西万博をひとつのターゲットに、府市で様々な取り組みを進めてまいりました。

4 ページにいきまして、今度はその後ですね、新型コロナをはじめとします、社会情勢の

変化ですとか、テクノロジーの進化を踏まえまして、あるいはスーパーシティなどの新たな挑戦も含めて、戦略 ver.2.0 を策定したので、その方針確認したいということでございます。続きまして第一章の方へ移らせて頂きます。この第一章では冒頭申し上げたとおり、戦略 ver.1.0 に向けた実績紹介という形になっております。10 ページが、戦略 ver.2.0 でも継承する戦略の全体像となっております。住民サービスや業務効率化を図る行政 DX が、スマートシティを支える基盤として存在いたしまして、一番下になっております。スマートシティを支える基盤として、その上に、市町村や区域などのエリアごとに広がるスマートシティとしての地域 DX がありまして、加えて大阪全体を成長へと導く都市戦略としての都市 DX が最上段に位置づけられます。

そして右にありますとおり、このような府と市の強固な連携がこのスキームを推進する原動力となっております、10 ページ以降の実績へと繋がっていきます。

11 ページから 15 ページが、戦略 ver.1.0 の実績のページとなっております。時間の関係で、それぞれのページはちょっとご紹介できないんですけども、府や市が取り組んでまいりました地域 DX、あるいは都市 DX の事業は合計で 48 本ございます。この資料の網掛けしたところが戦略 ver.1.0 の柱でもあります、「社会実装」まで引き継いでいるものです。約半分の 23 本が社会実装されています。残りは実証実験段階のものということでございます。タイトルの帯に注意書きにもありますとおり、これが大阪のスマートシティの全てではなくてですね、このほかにも市町村ですとか民間主体のサービスが多数存在しております。スマートシティがこの短期間で非常に浸透してきたことがうかがえるかなと思っております。

14 ページから 15 ページが、行政 DX の一覧となっております。これは大阪府で 1 ページ、大阪市で 1 ページとそれぞれ整理をさせて頂いています。府が 12 事業、大阪市さんが 15 事業ということになっていきます。大阪府の特徴といたしましては、広域自治体でもありますことから、府内の市町村を支援する市町村 DX の項目が非常に多くあります。基礎自治体の大阪市さんの特徴は、コロナ対策をはじめとしまして、住民向けの行政サービスが非常に充実していらっしゃいます。

15 ページ以降、個別事業になりますが、時間の関係上、中身についてはまたお時間のある時にご覧いただければと思います。

第二章の 38 ページに移らせて頂きます。基本理念と背景ということで、40 ページをご覧くださいでしょうか。この左の、左と右になっておりますけども、左が ver.1.0、右が ver.2.0 となっております。左にありますとおり、スマートシティ戦略 ver.1.0 では、住民の QoL 向上ということを最も重要な理念といたしまして、二つ目に、さらに実証実験にとどまらず、社会実装に結びつけるということを現実にしております。三つ目に持続可能な取り組みを目指しまして公民連携ということを徹底するということです。

戦略 ver.2.0 では、下段の基礎となる二つの理念はそのままに移行しまして、「公民連携」をさらに進化させた、「公民共同エコシステム」、これを三つ目に掲げ、さらに、戦略 ver.1.0 の策定後に生じた新型コロナの影響ですとか、国のデジタル改革を踏まえまして、四つ

目ニューノーマルのデジタル化を普遍化させる「デジタル改革の推進」、五つ目にコロナのような大きなリスクの変化に対してテクノロジーでアジャイルに対応する「都市免疫力の強化」、という二つの新たな理念を加えております。

以下のページ、それぞれの補足用となっておりますが、特に新しい要素といたしまして43ページにありますとおり、SDGsを加えております。データ利活用による利便性向上ですとか、社会のデジタル化によりましてイノベーション創造を図るスマートシティは、持続可能なよりよい世界を目指すSDGsとの親和性が非常に高くなっております。

そのほか、大阪が持つアドバンテージですとか、さらなる挑戦を後押しするような万博などの機会をしっかりとらえるべきことを資料としては記載させて頂いています。

続きまして、第三章の先ほど申し上げたとおり、この戦略のコアの部分ですが、大阪府市の取り組みを紹介させて頂いています。

46ページですが、府・市の連携によるスマートシティ、これも3年が経過しまして、府市の最適なパートナーシップとしての推進スキームが定着してきたのではないかなという風に考えています。

つまり、自治体電子化ランキングでも1700団体中4位を占めます、大阪市さんの先行的なデジタルサービスを、大阪府におけるパートナーズフォーラムですとかデータ連携基盤のようなインフラを通じまして、府域に横展開するというような役割分担が機能しはじめているという風に考えています。

加えて、全国で2か所の方向で議論されていますスーパーシティのような国家プロジェクトをしっかりと推進していくような、府市がタッグを組んで進めていくようなスキームもしっかり出来上がっています。このような、広域自治体である大阪府と基礎自治体であり政令指定都市である大阪市さんがしっかりと連携していくということが、大阪のスマートシティの最大の特徴であり強みであるという風に考えております。

続きまして、第三章の大阪府の取り組みについて私の方から紹介をさせていただきます。

52ページにありますとおり、全体像としましては、府は下段のスマートシティの推進基盤、つまり先ほども申し上げた、公民共同エコシステムとしてのスマートシティパートナーズフォーラムですとか、官民データ連携の社会インフラとしての広域データ連携基盤、あるいは大阪のデジタル改革を推進する体制づくり、これは検討中ですが、そういった基盤を土台に、上にありますような全国に先駆けるような次世代のスマートシティサービスを積極的に展開していくということを、今後のテーマに据えています。

53ページをご覧ください。ここから個別の事業について簡単にご紹介をさせていただきます。一昨年8月に設立しました大阪スマートシティパートナーズフォーラムでは、第一章でも紹介しておりますけども、7分野16市町村、27のプロジェクトが現在進行中でございます。これらのプロジェクトを実証実験の段階から、実装の段階へとレベルアップさせていくことが、今後のプロジェクトと位置付けています。

55ページをご覧ください。スマートヘルスシティ計画という風に位置付けております。

2025年の大阪・関西万博までに、いのち輝く高齢化社会を創造する、スマートシティ・モデルで世界のトップランナーになるということを、「大阪スマートヘルスシティ宣言 2025」として掲げております。

具体的には、今年2月から実証開始されております「大阪スマートシニアライフ事業」ですとか、データ活用により、SaMDと言われる治療用アプリなどの開発に挑むスタートアップ企業を支援する事業、あるいはスマートヘルスに関する国際的な MICE を誘致している事業などに取り組んでいこうと考えています。

59 ページをご覧ください。大阪広域データ連携基盤（ORDEN）、これは今年度から予算が付きまして、構築していくものです。

官民のデータを流通させまして、統合 ID であらゆるデータを人着目で繋げる環境を整備していきますことで、デジタルサービスを高度化させ、さらに横展開しやすい基盤をつくる。そうすることで、パーソナライズされたワンスオンリーのサービスを住民の方々にお届けできますので、住民の QoL を飛躍的にアップさせることができるであろうと期待しています。

また、データ流通の環境が整備されますので、イノベーション創出に寄与しまして、ポストコロナの経済成長を促す、という風に考えています。

三つ目のメニューといたしましては、次世代サービスが体感できる 2025 年の万博レガシーを、夢洲という会場に留まらず広く横展開していった環境が整備されるのではないかと、いう風に考えています。

続きまして 64 ページの方へ移らせて頂きます。大阪におけるデジタル改革の具体化の検討ですけれども、府庁も含めまして、市町村の行政 DX がまだまだ遅れているということは、63 ページのグラフでお示ししておりますけれども、時間の都合でこれは割愛しますが、この課題を解決していくために、大阪全体のデジタル改革を推進していくために、64 ページにありますとおり、知事をトップとする、「大阪 DX イニシアティブ」というものを設置いたしまして、府庁DX、市町村DX、デジタルサービス、制度・あり方の四つの検討チームを組成いたしました。

そこで、関係部局の参画を得ながら、本日もご参加いただいている上山顧問ですとか、有識者の方々の助言をいただきながら、デジタル課題の真因を突き止めまして、これを解決するための最適な手法を見極めまして、その手法を具体的に実行するための推進体制までを具体化する、これを夏までに進めていくということになっております。

以上が大阪府の取り組みになりますが、ここからは大阪市さんの取り組みを紹介していただきまして、まとめとさせていただきます。

(森山大阪市 ICT 戦略室スマートシティ推進担当部長)

続きまして、大阪市の今後の取組方針を説明いたします。資料の 69 ページをご覧ください。

先ほど、46 ページの府市の役割でお示ししたとおり、大阪におけるスマートシティの実現・推進にあたって、大阪府は基礎自治体として、デジタル技術を先行導入し、住民サービスを高度化させる「都市型スマートシティ」の役割を担うこととなります。具体的には、先端技術の導入を積極的に推進し、基礎自治体としての行政運営の効率化、市民サービスの向上、地域社会への貢献を実現することとしております。

そこで、本市のスマートシティ戦略の推進にかかる基本方針としまして「大阪市 ICT 戦略」を昨年6月に改訂いたしました。

取組み方針として5つの柱を掲げております。まず、一つ目は都市インフラのデジタル化等の「まちのスマート化」。二つ目、行政手続きのオンライン化や ICT を活用した BPR の推進等の「行政のデジタル化」。三つ目、オープンデータの充実や EBPM の推進等の「データ活用の推進」。四つ目、防災・減災力の向上をめざした「ICT を利用した行政サービスの強靱化」。最後に、行政のデジタル化に最適な情報システムへと刷新に向けた「情報システムの整備」、これら柱を立てて、それぞれの取組を推進してまいります。

一方、市民の QoL と都市力の向上をめざし、DX を推進するために体制の一層の強化を図るということで、全庁横断的な視点からの体制作りを考えております。具体的には、資料の右下に示すように、来年度4月1日より「ICT 戦略室」を「デジタル統括室」に組織改編いたします。DX 推進の司令塔として庁内各部局の業務について、DX の視点から指導・総合調整を実施し、全庁横断的な DX 推進体制を構築し、取組を強力に推進してまいります。

70、71 ページには、今紹介しました5つの柱の取組のピックアップし、それぞれのめざす方向性を示しております。時間の都合上、ひとつずつの紹介を割愛いたします。

また、72 ページ以降 88 ページまでは各取組の詳細を示しておりますのでご参照ください。以上、大阪市の取組みについて説明いたしました。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部参事)

続きまして、90 ページの府市で連携しました事業について、つまりスーパーシティについてご紹介をさせていただきます。これが府市連携の最大の成果といえるかと思うんですけども、スーパーシティは先端国際医療などのヘルスケア分野と、空飛ぶクルマなどのモビリティの分野で国に提案していましたが、今般この提案が認められ、3月10日の国家戦略特区諮問会議で大阪府を区域として指定することが了承されております。

正式な決定は政令閣議決定を待たなければなりません、いよいよ府市のスーパーシティの取り組みが動き出すこととなります。今後、国はもとより経済界や万博協会などの関係機関と連携・協力しまして、この国家プロジェクトを成功に導きたいなと思っております。94 ページがエリアのご紹介と、101 ページが連携の紹介なんですけども、ちょっと私の説明が長くて時間がかなり押していますので、ここはちょっと割愛させていただきまして、お時間がある時にご覧頂ければと思います。

以上のような、バージョンアップされた戦略 ver.2.0 を実行に移しまして、スーパーシテ

ィに象徴されるような、日本のスマートシティをけん引するトップランナーとなっていきまして、ひいては世界のスマートシティが大阪をリーディングケースにするような、そんな世界基準のスマートシティを目指しまして、さらに府市で連携して進めていきたいと考えています。

以上事務局の方からの説明とさせていただきます。

そうしましたら意見交換に移らせて頂きたいと思いますが、私の方から順番にご指名をさせていただきますと思っております。

上山特別顧問いかがでしょうか。

(上山特別顧問)

戦略 ver.1.0 の時代の実績が整理されていて、戦略 ver.2.0 の方向性もよく出ていると思います。少し気になることが、大阪市の「まちのスマート化」のところ、74 ページには企業等と連携と書いてあるのですが、そういう姿勢を出していないと、待っていても向こうから来てくれない。そういう意味では、大阪府がやっているパートナーズフォーラムを、大阪市も積極的に各局が活用して頂いて、1、2年のうちには各市町村と各企業がやっているような具体的な取組みにも入っていただきたいと思います。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部参事)

ありがとうございます。

それでは朝川副市長はいかがでしょうか。

(朝川大阪市副市長)

今回、戦略見直しの流れの中で大阪市でも、新年度から DX を本格的に進めていくことになるのですが、ICT 戦略室だけが旗を振るのではなくて、全ての所属職員が DX を自分事としてとらえていくことが非常に重要だと思っております。

例えば、行政 DX、業務の効率化でいいましたら、調達事務や会計事務などの共通する事務については、統括部局の取組みで進むのですが、それ以外の各所属オリジナルの事務は各所属がその気になって取り組まないと、DX は進まないの、ぜひ、来年度、ICT 戦略室で DX 戦略を作っていくのあたり、各所属長の責任を明確にして、各所属の取り組みの進捗状況を「見える化」して、全体を動かしていく、そういった体制作り、仕組み作りも大事だと思っておりますので、ぜひよろしく願いいたします。

以上です。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部参事)

ありがとうございます。

高橋副市長いかがでしょうか。

(高橋大阪市副市長)

スーパーシティにつきまして、先日区域指定を受けることになりました。上山顧問におかれましては、リードアーキテクトをお引き受けいただき、この間、多大なご指導、ご尽力いただきました。感謝申し上げます。

スーパーシティの実現に向けましては、経済界、あるいは民間企業を巻き込んで、今後関係者間でしっかりと連携して取り組んでほしいと思います。

また、スマートシティにつきましては、今年度都市インフラ系の事業につきまして、所属横断的にワーキングを設置いたしまして、ICTを活用する取り組みに着手しております。来年度以降も、このスマートシティ戦略を踏まえて、まちづくり、行政サービス、行政組織のスマート化の取り組みを加速し、都市力の向上を図ってほしいと思っております。

とりわけ、2023年4月からは、万博の会場であります夢洲におきまして、工事が本格化いたします。民間企業としっかりと連携して、工事車両や作業員の移動の円滑化、工事現場のスマート化、この1年間でしっかりと準備を進めていって欲しいと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

以上です。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部参事)

ありがとうございました。

続きまして海老原副知事いかがでしょうか。

(海老原大阪府副知事)

今回の戦略 ver.2.0 でDXという言葉掲げていることが非常に大きいと思います。今までの仕事を単に電子に置き換えるのではなくて、電子ならではの共有性であったりとか同時性、迅速性、こういったことを生かして、今できなかったことをやる、そのことによって府民・市民のサービスレベルを上げるということが大事だと思っております。

この前の2月議会で、道路の穴ぼこをLINEを使って住民の方に通報していただくようなシステムを作ったという話が、府議会の方で報告されまして、これは大阪市で実装したシステムを府で横展開して府域に展開するというものでございます。ITを使うと今までできなかったことができるということですので、こういった取り組みを、各部で探せばもっとたくさんたくさんあると思います。

DXということを経営に浸透させて、今までできなかったサービスを府でできるような、そういったことをやってくために、私としても職員への周知等をしっかりやっていきたいと考えたところでございます。

以上です。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部参事)

ありがとうございます。

続きまして市長。

(松井大阪市長)

まず、スーパーシティについて、区域指定をされることで、万博に向けて大きな弾みがつく。そして、提案内容は多岐に渡るので、今後提案した取組みを実現していくためには、官民連携し取り組んでいくとともに、府市の連携、各局連携しながら、全庁挙げてこの取組みに取り組んでいくことが必要です。そのための体制づくりを早々に進めるようお願いします。

それからスマートシティ戦略についても、府市でしっかりと引き続き連携して、役割を全うしてもらうことで、目的である住民の QoL の向上を目指してもらいたいと思います。

それから、特に大阪市では、先端技術の導入を積極的に推進し、基礎自治体として、市民サービスの向上や地域社会の貢献を進めることが重要であるため、DX の視点でスマートシティの取組みをしっかりと進めてください。

来年度から組織改編をいたしまして、ICT 戦略室がデジタル統括室となって、司令塔の力を見せて、庁内をしっかりとまとめるようお願いします。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部参事)

ありがとうございます。

最後に吉村知事お願いします。

(吉村大阪府知事)

2年前に、この戦略の ver.1.0 を策定いたしました。QoL、特に府民の皆さん市民の皆さんの QoL を高めていこうと、デジタルの枠を使って、幅を超えながらでの、豊かに生活できるように、ぜひこれを活用しようということで始めました。結果、今日も報告がありましたけれども、様々な分野で着実に実績が積まれていっていると思いますが、今回、ver.2.0 を作って、これは万博に向けて、さらに加速させていくということが重要だと思います。

とりわけ、大阪府全域でやっぱりレベル感が違います。その中で、大阪市ももちろん最先端の取組みをしながら、大阪府民の皆さん全員が、このデジタルの恩恵というか、最近便利になったなあとなるように、是非広い視点で、活用してもらいたいし府市連携をしっかりとやってもらえたらと思います。

そういった手段として今回府でも予算をつけた ORDEN、非常に重要になってくると思います。これは、道路みたいなもので、共通のデータ基盤をここにつくっていきますから、あとは行政を通して、市町村、大阪府含めた行政の縦割りというものを廃止して、そしてここに民間も入ってきてもらうことによって、府民のドアから見た、便利なデジタルというも

のが実現できると思います。

例えば、MaaS の活用は市や府だけではできませんし、ほかのところ、その個人によっては活用でき、あるいは役所の施設でも MaaS を活用できる、一つの ID で、多くの民間も含めた便利なデジタルの仕組みを作っていけると、それで QoL が高まっていくということで、この ORDEN については 2025 年の万博に向けて、しっかりと次世代のサービスが提供できるように取り組んでもらいたい。企業、市町村、府市、一体となって進めてもらいたいと思っていますので、よろしくお願いいたします。

その体制も含めて色々分析してみると、やはり、デジタルは、どうしてもデジタル格差というものが有りますから、そうしたものを解消するための仕組み、組織のあり方というものを検討してもらいたいと、長い目を見た視点が必要だと思っています。

特に、万博のテーマにも関わりますけど、ヘルスの分野、高齢化も進んでくる中で、健康の底上げをする。そういった意味でも、このデジタル技術は非常に活用できると思いますので、スマートヘルスの分野も、しっかり取り組んでもらいたいと思います。

それから、スーパーシティ。これは府市一体となって、大阪市がつくば市とともに、認定もされました。2025 年の大阪関西万博に向けて、このスーパーシティの中身がしっかりと実現できるように、まあ昨日も、空飛ぶクルマもやりましたけれども、しっかりと実現できるように、取り組んでもらいたいと思います。

これからまた、府庁が横展開ししっかり、部局の司令塔としてとしての役割を、これは大阪市ともしっかりと連携して、大阪全体のスマートシティのレベルを上げて、府民の皆さんの QoL、生活の質を高めるということが最も大切な目的でもありますから、デジタルを活用することによって、ここの目的を見失うことなく、着実に進めてもらいたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部参事)

ありがとうございました。

ちょうどお時間となりましたので、出席者の方にもご指摘いただきましたし、市長にもコメント頂きましたが、このご指摘を踏まえまして、本日戦略 ver.2.0 を確定させて頂き、年度末で策定とさせていただきます。この戦略 ver.2.0 に基づきまして、府と市さらに連携を深めまして、このスマートシティをさらに昇華させていきたい、実現させていきたいと思っております。

本日はどうもありがとうございました。